

政策分野28 雪対策

目指す姿

市民、事業者、行政がともにつくる雪に強いまち

施策

施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策1	除排雪作業の情報化・効率化	
	ICTを活用した除雪車両の運行情報の共有や事業者と市民、行政による除排雪体制の強化などにより、情報の共有のもとで効率的で効果的な除排雪を行います。また、私道の除雪等にも取り組み、冬季間の交通の確保に努めます。	
施策2	除雪困難世帯の外出支援	
	地域での助け合いやボランティア体制を充実することで、高齢者や障がいのある人のみの世帯など、除雪困難世帯への更なる支援を図ります。	
施策3	除雪インフラの整備	
	歩道などの消融雪施設や防雪柵の整備推進を図ります。	
施策4	親雪・利雪の推進	
	雪が持つ魅力や面白さを楽しむイベントやレクリエーションを推進するとともに、雪の有効活用に向けた情報収集・発信を充実します。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

	指標名	単位	説明又は計算式
1	除雪車1台あたりの除雪延長	km	1台あたりの除雪延長
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	4.1 4.1 4	検証
	実績	4.1 4.1 ー	新たな除雪機械保有者の発掘に向けた情報収集により必要な台数を確保しており、目標を達成できている。
2	地域と連携した除雪困難世帯の支援体制が整った町内会	町内会	除雪困難世帯の間口除雪について、市へ登録している町内会数
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	71 74 76	検証
	実績	92 92 ー	社会福祉協議会と事業が一元化されたことで登録町内会数は確保されており、目標を達成できている。

2 施策の評価

施策 1	除排雪作業の情報化・効率化
今年度の重点方針 (方向性)	除排雪作業の情報化・効率化 ・ICTを活用した除雪車運行システムにより、雪に強いまちづくりを進めていくためには、除雪作業の「見える化」を市民への情報提供のみに留まらず、集約された苦情・要望の分析結果を、配車計画や民間事業者への指導に反映し、除雪作業の効率化と地域間の除雪時間の平準化による市民の利便性向上を図る。また、老朽化の進む除雪機械や消融雪施設は、計画的な更新や適切な維持管理を行い、冬期間における安全な通行を確保する。
取組状況	除排雪体制の充実 ・除排雪作業の効率化を図るため、新たな除雪機械保有者の発掘に向けた情報収集を行うとともに、令和5年度は歩車道合わせて303台の体制で除雪を行った。 ・面的除雪の拡充や雪溜め場の定期的な排雪により次の除雪の準備を行うなど、除排雪作業の効率化を図った。 ・私道除雪については、公道から公道へ通り抜けができる地域の道路交通ネットワークを担う「公共性の高い私道」43路線、3.8kmの除雪を実施した。 ・除雪車運行システムについては、令和5年度も継続して全除雪車に導入、市HPに移動状況を配信、除雪作業の見える化を図った。 ・冬期間における除雪体制を維持していくため、市で所有している耐用年数を経過した除雪機械の更新を実施している。 ・市が事務局を担っている「会津若松除雪対策協力会」において、生活道路等の除排雪に要する経費について、町内会への支援を行った。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	除排雪体制の充実 ・宅地化の進行により雪溜め場となる空地・農地が減少しているため、道路上へ多くの雪を残すこととなり、これがザケ雪となり除排雪費が増加する要因となっている。 ・除雪車運行システムの稼働により取得されるデータを分析することで、様々な課題を洗い出し、除雪車の配車計画などに活かすことにより除排雪作業の効率化を図る。 ・私道の除雪は、公共性の高い一部の私道について除雪を行っているが、狭隘路線が多く雪溜め場がないこと、路線が点在していることなどの問題があり、効率的な除排雪を検討していく。 ・民間の除雪機械の老朽化が進む中、維持管理費の増から大型の除雪機械を保有しない委託業者が増えており、除雪延長や道路幅員に適した除雪車の路線配置のためには、除雪専用機械の確保・適切な更新が重要となってきていることから、市としても継続して機械の計画的な更新と増車を努めていく。 ・除雪体制の維持強化のため、民間除雪受託業者には、除雪オペレータ育成支援事業により、オペレータの確保・育成の支援をしていく。 ・老朽化の進む消融雪施設については、補修や設備の更新など、適正な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図り、冬期間における安全な道路通行を確保する。
施策 2	除雪困難世帯の外出支援
今年度の重点方針 (方向性)	除雪困難世帯の外出支援 ・除雪困難世帯の外出支援については、市と社会福祉協議会の事業の一元化により、町内会やボランティアが連携して、実施町内会及び対象世帯を確保しており、市の広報などを通じてさらなる拡充を進めていく。
取組状況	除雪ボランティア体制の整備 ・高齢者や障がいのある人、ひとり親世帯等の除雪困難世帯に対して、町内会と連携した間口除雪や除雪ボランティアネットワーク事業（地域ぐるみ除雪ボランティア、スノーバスターズ）を通じて、冬期の生活及び外出支援に取り組んでおり、令和5年度においても、間口除雪と地域ぐるみ除雪ボランティア事業の一元化を継続し、登録町内会が92町内会、対象世帯が942世帯であり、実施町内会数が53町内会、実施世帯が279世帯となった。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	除雪ボランティア体制の整備 ・間口除雪と地域ぐるみ除雪ボランティア事業の一元化を継続しており、登録町内会及び対象世帯数を確保している。昨年度は、少雪の影響で実施町内会及び実施世帯数が減少した。今後は、外出支援を必要としている除雪困難世帯に対し、市の広報などを通じて更なる拡充を図っていく。

施策3	除雪インフラの整備
今年度の重点方針 (方向性)	除雪インフラの整備 ・防雪柵や歩道融雪等の除雪インフラについては、冬期間の交通安全の確保のために今後も計画的な整備に努めていく。
取組状況	除排雪・防雪施設の整備 ・冬期間における交通障害対策として、市道幹Ⅰ-32号線の防雪柵設置工事を継続して実施している。 ・歩道融雪については、都市計画道路会津若松駅中町線において、平成26年度から工事に着手し、完成した区間から供用を開始した。(令和3年度完了)
課題認識と 今後の方針 ・改善点	除排雪・防雪施設の整備 ・防雪柵や歩道融雪等の除雪インフラの整備は、冬期間の交通安全の確保のために有効な施策であることから、今後も計画的に整備を行う。
施策4	親雪・利雪の推進
今年度の重点方針 (方向性)	親雪・利雪の推進 ・雪や雪国文化の魅力が外国人観光客を中心に注目されており、インバウンドを含めて雪を資源と捉え、観光施策や交通施策と連携を図りながら、各種団体や企業等が実施している雪を楽しむイベント情報などを効果的に発信していく。
取組状況	利雪の推進 ・福島県雪対策協議会による情報交換(総会、幹事会)と要望活動(書面による要望)を実施した。 ・県や近隣市町村等と連携し、豪雪被害等に関する国への要望活動や、利雪・克雪対策に関する調査・研究を行っている。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	利雪の推進 ・雪寒地帯対策の充実強化に関する要望や、豪雪時において緊急提言等については、引き続き県や近隣市町村と連携し行っていく。 ・国や県が行う利雪・克雪対策についての調査・研究等に協力し、関係機関と情報共有・有効活用を図っていく。 ・雪や雪国文化の魅力が外国人観光客を中心に注目されていることから、会津線・只見線沿線の雪景色や、地域のイベント情報を、観光・交通に関する案内等を発信していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名

4 施策の最終評価

- ・政策分野28「雪対策」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「除排雪作業の情報化・効率化」については、除雪車運行システムの運用により、除雪作業を見える化するだけでなく、取得されるデータの分析により様々な課題を洗い出し、配車計画等に活かすことで除排雪作業の高度化や効率化を図っていく。
- ・また、除雪延長や道路幅員に適した除雪車の路線配置のため、除雪専用機械の計画的な更新と増車に努めるとともに、民間除雪受託業者における除雪オペレーター育成や確保を支援していく。
- ・施策2「除雪困難世帯の外出支援」については、高齢者や障がいのある人、ひとり親世帯等の除雪困難世帯に対する、町内会と連携した間口除雪や除雪ボランティアネットワーク事業のさらなる拡充に努めていく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年 度方 針	担当部・課
施策1 除排雪作業の情報化・効率化							
1		◎	基本目標3	11.7	除雪対策事業	継続	建設部 道路課
2		◎		11.7	雪寒機械整備事業	継続	建設部 道路課
3				11.7	会津若松除雪対策協力会	継続	建設部 道路課
施策2 除雪困難世帯の外出支援							
1		◎		11.7	除雪対策事業【間口除雪】	継続	建設部 道路課
施策3 除雪インフラの整備							
1				11.7	防雪柵整備事業	継続	建設部 道路課
施策4 新雪・利雪の推進							
1				11.7	利雪・克雪対策調査研究事業	継続	企画政策部 地域づくり課
2				11.7	福島県雪対策協議会	継続	建設部 道路課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 除排雪作業の情報化・効率化

1	事業名	除雪対策事業		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	直営及び民間委託除雪車両等により除排雪作業を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	723,640	757,782
			所要一般財源	656,974	657,782
			概算人件費	128,541	128,541
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	冬期間における安全な道路の通行確保を図るため、直営及び民間除雪受注者の除雪機械により除排雪作業を実施する。また、平成26年度より一定の要件を満たす「公共性の高い」私道除雪を実施する。 ・令和5年度 車道除雪855.4km 歩道除雪118.9km 私道除雪43路線3.8km			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・必要な民間の除雪機械の確保を図るとともに、市保有機械の計画的な更新と適正な管理を行う。また、民間除雪受託業者には、除雪オペレータ育成支援事業により、オペレータの確保・育成を支援し、除排雪体制の強化を図る。 ・効率的な除排雪の手法を調査・研究し、除排雪作業の一括委託（面的除雪）の検討や、ICTを活用した除雪運行システムに反映するなど、より効果的な除排雪体制の構築を目指す。			
	事業名	雪寒機械整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
2	概要 (目的と内容)	冬期間の除排雪事業を行う直営除雪車両（雪寒機械）について、耐用年数の経過した車両を順次更新し、常に万全な除雪体制を整える。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	22,836	50,000
			所要一般財源	18,360	40,334
			概算人件費	758	758
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	冬期間における除雪体制を構築するため、耐用年数が経過し老朽化が進む除雪機械の更新を実施する。 ・平成19年度～平成4年度 ・令和5年度 凍結防止剤散布車(3t) 1台更新 ハンドロタリ除雪車 2台更新			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	通勤通学時間までに通行を確保する早期除雪への市民要望が多く、適切な除雪機械の配置が求められていることから、今後も市保有除雪機械の確保、計画的な更新を行い、除雪体制の維持に努めていく。			
	事業名	会津若松除雪対策協力会		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市内の商工団体・企業などを会員として組織され、負担金により運営されており、除雪に関する広報活動をはじめ、町内会への除雪に要する経費の支援を行っている。（事務局は市）	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	379	379
3	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	チラシ配布等の広報活動により市が行う除雪への協力、周知をする。 町内会が私道の除雪を業者委託した場合の経費の支援（除雪機械借上補助金）を行う。 さらに平成22年度からは町内会が購入する除雪機械等に対して経費の支援を行っている。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市と民間団体との連携により、官民一体となった除雪対策の取組となっている。除雪に関する支援の市民ニーズは高まっており申請件数も増加傾向にあるが、会員の減少に伴い事業規模の維持が難しい状況となっている。 今後としては、町内会への除雪機械の購入補助等、市民協働による除排雪を進めるため、市は今後も同協力会の事業活動を支援し、官民一体となった除雪対策に取り組む。			

施策2 除雪困難世帯の外出支援					
1	事業名	除雪対策事業【間口除雪】		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	除雪困難世帯の外出支援として市道除雪作業後の間口除雪を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,600	3,000
			所要一般財源	1,600	3,000
			概算人件費	1,213	1,213
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	高齢者や障がいのある人、ひとり親世帯等の除雪困難世帯に対して、町内会と連携した間口除雪や除雪ボランティアネットワーク事業（地域ぐるみ除雪ボランティア、スノーバスターズ）を通じて、冬期の生活及び外出支援に取り組んでいる。 ・令和5年度 間口除雪登録92町内会 942世帯（実施53町内会279世帯）			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	間口除雪業務委託など高齢者のみの除雪困難世帯等への支援策について、市民及び町内会と連携するとともに、社会福祉協議会が行っている「地域ぐるみ除雪ボランティア」と一元化したことから、継続して市の広報などを活用し対象世帯の拡充を目指す。			

施策3 除雪インフラの整備					
1	事業名	防雪柵整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	道路に防雪柵を設置することにより、冬期間の風雪等による交通障害を防止する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	12,500	20,000
			所要一般財源	1,400	400
			概算人件費	758	758
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	冬期間における安全な道路の通行確保を図るため、平成18年度から固定式防雪柵の整備を実施。 市道幹 I-32号線 防雪柵整備 ・平成18年度～令和5年度整備延長 L=1,769m			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	当該路線は、風雪等による吹き溜まりや視界不良等の交通障害が全線に渡り発生することが確認されていることから、冬期交通の安全を確保するために有効な防雪柵について、今後も計画的に整備を図っていく。				

施策4 親雪・利雪の推進					
1	事業名	利雪・克雪対策調査研究事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	雪対策に関する施策目的を達成するため、国への要望活動や利雪・克雪対策に関する調査・研究を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	95	95
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	全国市長会や県、近隣市町村と連携し、国への要望活動を実施してきたほか、雪を楽しむイベント等の推進に向けた情報の発信を行ってきた。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	国・県が行う利雪・克雪対策に関する調査・研究等について関係機関と情報共有を図るとともに、全国市長会や県、近隣市町村と連携し、国への要望活動を行っていく。雪や雪国文化の魅力が外国人を中心に注目されていることから、会津線や只見線沿線の雪景色や、芦ノ牧温泉で実施されている雪上アクティビティなど、地域のイベント情報を、観光・交通施策等で発信していく。			
2	事業名	福島県雪対策協議会		法定／自主	自主
	担当部・課	建設部 道路課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	雪対策に関する国の諸施策の実施及び地方予算の確保など、施策目的を達成するための各種要望活動などを行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	80	80
			所要一般財源	80	80
			概算人件費	758	758
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	雪対策に関する国の諸施策の実施及び地方予算の確保などを目的に、国等への各種要望活動などを実施する。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	雪対策の推進を図るため、県内積雪寒冷地域の20市町村が結束し、さらに全国雪対策連絡協議会とも連携を図りながら、国の諸施策の予算確保等のため、関係市町村とともに、今後も活動していく。			